

「託送供給等に係る収入の見通し」の 変更承認申請における事業計画の変更点

2023年9月29日

東京電力パワーグリッド株式会社



「託送供給等に係る収入見通し」の変動の反映

- 今般の「託送供給等に係る収入の見通し」（以下、「収入の見通し」）の変更承認申請による変動について、レベニューキャップ制度第1規制期間の事業計画に以下の通り反映しました。

(億円)

| | | 申請値① | | 現行② | | 差分①－② | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|
| | | 5年合計 | 平均※ | 5年合計 | 平均※ | 5年合計 | 平均※ |
| OPEX | OPEX | 15,336 | 3,067 | 15,336 | 3,067 | - | - |
| | CAPEX | 6,429 | 1,286 | 6,429 | 1,286 | - | - |
| | その他費用 | 17,520 | 3,504 | 17,520 | 3,504 | - | - |
| | 離島供給費用 | 523 | 105 | 523 | 105 | - | - |
| | 離島供給収益 | ▲162 | ▲32 | ▲162 | ▲32 | - | - |
| | 次世代投資 | 896 | 179 | 896 | 179 | - | - |
| | 制御不能費用 | 28,170 | 5,634 | 28,272 | 5,654 | ▲102 | ▲20 |
| | 事後検証費用 | 5,341 | 1,068 | 5,371 | 1,074 | ▲31 | ▲6 |
| | 控除収益 | ▲3,579 | ▲716 | ▲3,579 | ▲716 | - | - |
| | 小計 | 70,113 | 14,023 | 70,246 | 14,049 | ▲133 | ▲27 |
| 事業報酬 | 3,434 | 687 | 3,434 | 687 | - | - | |
| 合計 | 73,546 | 14,709 | 73,679 | 14,736 | ▲133 | ▲27 | |

※ 5年平均。なお、差分の合計値（▲133億円）を4年（2024～2027年度）で除した4年平均で表す場合、差分は▲33億円／年となり、当該額を現行の収入の見通しに加えた申請値は14,703億円／年となる

事業計画の主な更新箇所一覧



| 事業計画上の スライドNo | スライドタイトル | 更新箇所 | 本資料上の 参照スライド | |
|------------------|----------|-------------------|-----------------|----|
| 概要版 | P.1 | 本事業計画について | 文面更新 | 3 |
| | P.33 | 5.事業収入の見通し① | 数値等の更新 | 4 |
| | P.34 | 5.事業収入の見通し② | 数値等の更新 | 5 |
| 詳細版 | P.1 | 本事業計画について | 文面更新 | 6 |
| | P.48 | (2)前提計画 | 数値等の更新 | 7 |
| | P.49 | (2)前提計画 | 数値等の更新 | 8 |
| | P.50 | (2)前提計画 | 文面更新 | 9 |
| | P.52 | (3)事業収入全体見通し | 数値等の更新 | 10 |
| | P.53 | (3)事業収入全体見通し | 数値等の更新 | 11 |
| | P.54 | (3)事業収入全体見通し | 数値等の更新 | 12 |
| | P.55 | (3)事業収入全体見通し | 数値等の更新 | 13 |
| | P.79 | (4)⑤制御不能費用 | 数値等の更新 | 14 |
| | P.80 | (4)⑤制御不能費用 | 数値等の更新 | 15 |
| | P.81 | (4)⑤制御不能費用 | 文面更新 | 16 |
| | P.86 | (4)⑤制御不能費用（調整力費用） | 数値等の更新 | 17 |
| | P.89 | (4)⑥事後検証費用 | 数値等の更新 | 18 |
| | P.92 | (4)⑥事後検証費用（調整力費用） | 数値等の更新 | 19 |



<更新前>

<更新後>

本事業計画について
1

- 本事業計画は、2023年度から導入される新たな託送料金制度である「レベニューキャップ制度」の第1規制期間（2023～2027年度）に当社が達成すべき目標や、当該目標の達成に向けて第1規制期間において必要となる費用・投資等について記載したものです。
- また、本事業計画においては、2022年7月25日に当社が提出した収入の見通しに係る関係資料についての電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合での検証結果をふまえ、目標計画における具体的実施事項や、収入の見通しの各数値等について見直しを行いました。

< 適正な収入の見通しの算定等に関する指針 抜粋 >
 第四章 事業計画の策定方針（在り方）について
 1 事業計画の位置づけ

- ・一般送配電事業者は、収入見通しを算定するにあたり、本指針に規定された目標の達成に向けて、規制期間において実施する設備投資等の遂行に必要な事業計画を策定し、国による審査・査定を受けるに当たり、当該事業計画を提出する。
- ・なお、収入見通しの承認を受けた後、規制期間において事業計画にもとづき、送配電事業を実施し、規制期間終了後、国において当該事業計画の達成状況を確認、評価し、翌規制期間の収入上限を事後的に調整することとなる。

本事業計画について
1

- 本事業計画は、2023年度から導入される新たな託送料金制度である「レベニューキャップ制度」の第1規制期間（2023～2027年度）に当社が達成すべき目標や、当該目標の達成に向けて第1規制期間において必要となる費用・投資等について記載したものです。
- なお、本事業計画においては、2022年7月25日に当社が提出した収入の見通しに係る関係資料についての電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合での検証結果をふまえ、目標計画における具体的実施事項や、収入の見通しの各数値等について、2022年12月8日に見直しを行いました。
- また、2024年度から発電側課金制度が導入され料金体系の見直しが必要となることを踏まえ、外生的な費用変動について、実績等が確定したことにより収入の見通しへの反映が可能となった項目の変動を期中で反映したことから、収入の見通しの各数値等について、2023年9月29日に更新を行いました。

< 適正な収入の見通しの算定等に関する指針 抜粋 >
 第四章 事業計画の策定方針（在り方）について
 1 事業計画の位置づけ

- ・一般送配電事業者は、収入見通しを算定するにあたり、本指針に規定された目標の達成に向けて、規制期間において実施する設備投資等の遂行に必要な事業計画を策定し、国による審査・査定を受けるに当たり、当該事業計画を提出する。
- ・なお、収入見通しの承認を受けた後、規制期間において事業計画にもとづき、送配電事業を実施し、規制期間終了後、国において当該事業計画の達成状況を確認、評価し、翌規制期間の収入上限を事後的に調整することとなる。



<更新前>

<更新後>

5.事業収入の見通し ①



33

- 第1規制期間の収入の見通し総額は、14,736億円／年を見込んでおり、過去実績費用（2017～2021年度）の平均値と比べ、+660億円となります。
- これは、レジリエンス強化やカーボンニュートラル促進に向けたプッシュ型設備形成など、事業計画の各種目標達成のための必要投資・費用の増に対し、徹底した効率化施策による費用減で可能な限り費用を抑制するも、調整力費用等の制御不能費用が過去に比べ大幅に増加見込みであり、吸収しきるには至らなかったことによるものです。今後の手続きをふまえ、更なる効率化に努めてまいります。

【過去実績からの費用変動イメージ】

【申請値内訳】

【億円】

申請値

調整力等
制御不能
費用の増

過去実績

徹底した
効率化

レジリエンス強化
CN推進等
(次世代投資・支出)

| | 申請値 (年平均) ① | 過去実績 (年平均) ② | 差異 ①-② |
|----------------------|----------------|-----------------|-----------|
| OPEX費用 | 3,067 | 3,040 | 27 |
| CAPEX費用 (既設備却等含み) | 3,710 | 3,994 | ▲284 |
| 次世代投資 | 179 | 1 | 179 |
| その他費用 | 3,504 | 3,237 | 267 |
| 控除収益 | ▲716 | ▲628 | ▲88 |
| 制御不能費用 (既設備却等除き) | 3,231 | 2,314 | 917 |
| 事後検証費用 | 1,074 | 1,159 | ▲85 |
| 事業報酬 | 687 | (959) ※ | ▲272 |
| 合計 | 14,736 | 14,075 | 660 |

※ 現行原価の繰込額

5.事業収入の見通し ①



33

- 第1規制期間の収入の見通し総額は、14,709億円／年を見込んでおり、過去実績費用（2017～2021年度）の平均値と比べ、+634億円となります。
- これは、レジリエンス強化やカーボンニュートラル促進に向けたプッシュ型設備形成など、事業計画の各種目標達成のための必要投資・費用の増に対し、徹底した効率化施策による費用減で可能な限り費用を抑制するも、調整力費用等の制御不能費用が過去に比べ大幅に増加見込みであり、吸収しきるには至らなかったことによるものです。今後の手続きをふまえ、更なる効率化に努めてまいります。

【過去実績からの費用変動イメージ】

【申請値内訳】

【億円】

申請値

調整力等
制御不能
費用の増

過去実績

徹底した
効率化

レジリエンス強化
CN推進等
(次世代投資・支出)

| | 申請値 (年平均) ① | 過去実績 (年平均) ② | 差異 ①-② |
|----------------------|----------------|-----------------|-----------|
| OPEX費用 | 3,067 | 3,040 | 27 |
| CAPEX費用 (既設備却等含み) | 3,710 | 3,994 | ▲284 |
| 次世代投資 | 179 | 1 | 179 |
| その他費用 | 3,504 | 3,237 | 267 |
| 控除収益 | ▲716 | ▲628 | ▲88 |
| 制御不能費用 (既設備却等除き) | 3,210 | 2,314 | 896 |
| 事後検証費用 | 1,068 | 1,159 | ▲91 |
| 事業報酬 | 687 | (959) ※ | ▲272 |
| 合計 | 14,709 | 14,075 | 634 |

※ レベニューキャップ制度導入前原価の繰込額



<更新前>

<更新後>

5.事業収入の見通し ②



34

- 前頁まででお示しした収入の見通しおよび一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則にもとづき試算した結果、1 kWhあたりの平均単価は特別高圧2.40円、高圧4.24円、低圧9.02円となる見込みです。

【収入の見通し（年平均）】 [億円]

| 収入の見通し | 現行収入 ^{※1} | 差引 |
|--------|--------------------|-----|
| 14,736 | 14,130 | 606 |

※1 現行料金単価が継続した場合の収入の見通し

【（参考）1キロワット時あたり平均単価^{※2}】 [円/kWh]

| | 単価の見通し ^{※3} | 現行収入単価 | 差引 |
|------|----------------------|--------|------|
| 特別高圧 | 2.40 | 2.26 | 0.14 |
| 高圧 | 4.24 | 3.92 | 0.32 |
| 低圧 | 9.02 | 8.82 | 0.20 |
| 全系 | 5.49 | 5.26 | 0.23 |

※2 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則にもとづく参考値

※3 収入の見通しを電力量で除して算定した平均単価

5.事業収入の見通し ②



34

- 前頁まででお示しした収入の見通しは以下の通りです。

【収入の見通し（年平均）】

| 収入の見通し | RC制度導入前収入 [※] | 差引 |
|--------|------------------------|-----|
| 14,709 | 14,130 | 580 |

※ レベニューキャップ制度導入前単価が継続した場合の収入の見通し



<更新前>

<更新後>

本事業計画について



1

- 本事業計画は、2023年度から導入される新たな託送料金制度である「レベニューキャップ制度」の第1規制期間（2023～2027年度）に当社が達成すべき目標や、当該目標の達成に向けて第1規制期間において必要となる費用・投資等について記載したものです。
- また、本事業計画においては、2022年7月25日に当社が提出した収入の見通しに係る関係資料についての電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合での検証結果をふまえ、目標計画における具体的実施事項や、収入の見通しの各数値等について見直しを行いました。

< 適正な収入の見通しの算定等に関する指針 抜粋 >

第四章 事業計画の策定方針（在り方）について

1 事業計画の位置づけ

- ・一般送配電事業者は、収入見通しを算定するにあたり、本指針に規定された目標の達成に向けて、規制期間において実施する設備投資等の遂行に必要な事業計画を策定し、国による審査・査定を受けるに当たり、当該事業計画を提出する。
- ・なお、収入見通しの承認を受けた後、規制期間において事業計画にもとづき、送配電事業を実施し、規制期間終了後、国において当該事業計画の達成状況を確認、評価し、翌規制期間の収入上限を事後的に調整することとなる。

本事業計画について



1

- 本事業計画は、2023年度から導入される新たな託送料金制度である「レベニューキャップ制度」の第1規制期間（2023～2027年度）に当社が達成すべき目標や、当該目標の達成に向けて第1規制期間において必要となる費用・投資等について記載したものです。
- なお、本事業計画においては、2022年7月25日に当社が提出した収入の見通しに係る関係資料についての電力・ガス取引監視等委員会 料金制度専門会合での検証結果をふまえ、目標計画における具体的実施事項や、収入の見通しの各数値等について、2022年12月8日に見直しを行いました。
- また、2024年度から発電側課金制度が導入され料金体系の見直しが必要となることを踏まえ、外生的な費用変動について、実績等が確定したことにより収入の見通しへの反映が可能となった項目の変動を期中で反映したことから、収入の見通しの各数値等について、2023年9月29日に更新を行いました。

< 適正な収入の見通しの算定等に関する指針 抜粋 >

第四章 事業計画の策定方針（在り方）について

1 事業計画の位置づけ

- ・一般送配電事業者は、収入見通しを算定するにあたり、本指針に規定された目標の達成に向けて、規制期間において実施する設備投資等の遂行に必要な事業計画を策定し、国による審査・査定を受けるに当たり、当該事業計画を提出する。
- ・なお、収入見通しの承認を受けた後、規制期間において事業計画にもとづき、送配電事業を実施し、規制期間終了後、国において当該事業計画の達成状況を確認、評価し、翌規制期間の収入上限を事後的に調整することとなる。



<更新前>

<更新後>

(2) 前提計画



48

④調整力量の見通し

- 調整力量については、調整力公募が2023年度で終了し、2024年度以降は需給調整市場および容量市場等に係る費用が発生する予定であることをふまえて算定しております。

| | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 5ヶ年計 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 電源 I ※1 | MW | 3,605 | - | - | - | - | 3,605 |
| 電源 I' ※2 | MW | 672 | - | - | - | - | 672 |
| 需給調整市場（1次～3次①） ※3 | 百万ΔkW・h | 1,964 | 31,844 | 31,844 | 31,844 | 31,844 | 129,340 |
| ブラックスタート ※4 | 箇所 | - | 4 | 4 | 4 | 4 | 16 |
| 容量市場提出金負担分 ※5 | MW | 0 | 3,216 | 3,749 | 3,747 | 3,744 | 14,456 |

- ※1 エリアH3需要の7% - 特定地域立地電源控除分
- ※2 エリアH3需要の3% - 特定地域立地電源控除分 - 火力OP出力
- ※3 2023年度は三次①必要量、2024年度以降は一次～三次①の必要量（複合約定量）
- ※4 当社エリア内の系統を東・西・南・北の4つに分割し、各系統1か所の計4か所を公募募集
- ※5 2024年度はエリアH3需要の6%、2025年度以降はエリアH3需要の7%

(2) 前提計画



48

④調整力量の見通し

- 調整力量については、調整力公募が2023年度で終了し、2024年度以降は需給調整市場および容量市場等に係る費用が発生する予定であることをふまえて算定しております。

| | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 5ヶ年計 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 電源 I ※1 | MW | 3,319 | - | - | - | - | 3,319 |
| 電源 I' ※1 | MW | 713 | - | - | - | - | 713 |
| 需給調整市場（1次～3次①） ※2 | 百万ΔkW・h | 1,964 | 31,844 | 31,844 | 31,844 | 31,844 | 129,340 |
| ブラックスタート ※3 | 箇所 | - | 4 | 4 | 4 | 4 | 16 |
| 容量市場提出金負担分 ※4 | MW | 0 | 3,215 | 4,285 | 4,282 | 4,278 | 16,060 |

- ※1 調整力公募（2023年度活用分）の落札量
- ※2 2023年度は三次①必要量、2024年度以降は一次～三次①の必要量（複合約定量）
- ※3 当社エリア内の系統を東・西・南・北の4つに分割し、各系統1か所の計4か所を公募募集
- ※4 2024年度はエリアH3需要の6%、2025年度以降はエリアH3需要の8%



<更新前>

<更新後>

(2) 前提計画



49

④調整力量の見通し（算定根拠）

- 調整力量の見通し値算定の考え方は次のとおりです。
 - 容量市場の実需給開始（2024年度）までの期間においては、周波数制御・需給バランス調整を実施するための調整力電源（電源Ⅰ、電源Ⅰ'等）を調整力公募により調達いたします。
 - 容量市場の実需給開始後は、容量市場における供給力確保を目的とした「容量拠出金」を広域機関に支払うこととされております。

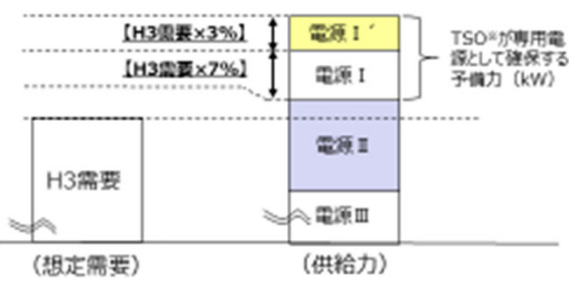
【各調整力の必要量】

電源Ⅰ：H3最大需要電力×7%

電源Ⅰ'：H3最大需要電力×3%

過去の調整力募集実績 [MW]

| 調整力 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 電源Ⅰ | 3,740 | 3,700 | 3,410 | 3,590 |
| 電源Ⅰ' | 300 | 700 | 730 | 660 |



火力電源の過負荷運転による増出力や、特定地域立地電源が電源Ⅰ・電源Ⅰ'の機能を有する場合には募集量から控除して調達

※ Transmission System Operator（一般送配電事業者）

【容量拠出金（一般送配電者負担）】

2024年度：各エリアの当該年度約定価格×H3需要×6%

2025年度以降：各エリアの当該年度約定価格×H3需要×7%

容量市場約定価格（東京エリア） [円/kW]

| | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度～ |
|------|--------|--------|---------|
| 約定価格 | 14,173 | 3,495 | 未約定 |

(2) 前提計画



49

④調整力量の見通し（算定根拠）

- 調整力量の見通し値算定の考え方は次のとおりです。
 - 容量市場の実需給開始（2024年度）までの期間においては、周波数制御・需給バランス調整を実施するための調整力電源（電源Ⅰ、電源Ⅰ'等）を調整力公募により調達いたします。
 - 容量市場の実需給開始後は、容量市場における供給力確保を目的とした「容量拠出金」を広域機関に支払うこととされております。

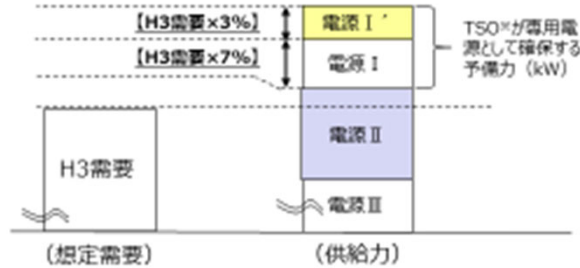
【各調整力の必要量】

電源Ⅰ：H3最大需要電力×7%

電源Ⅰ'：H3最大需要電力×3%

過去の調整力募集実績 [MW]

| 調整力 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 電源Ⅰ | 3,740 | 3,700 | 3,410 | 3,590 |
| 電源Ⅰ' | 300 | 700 | 730 | 660 |



火力電源の過負荷運転による増出力や、特定地域立地電源が電源Ⅰ・電源Ⅰ'の機能を有する場合には募集量から控除して調達

※ Transmission System Operator（一般送配電事業者）

【容量拠出金（一般送配電者負担）】

2024年度：各エリアの当該年度約定価格×H3需要×6%

2025年度以降：各エリアの当該年度約定価格×H3需要×8%

（稀頻度リスク対応分含む）

容量市場約定価格（東京エリア） [円/kW]

| | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 約定価格 | 14,173 | 3,495 | 5,834 | 未約定 |



<更新前>

<更新後>

(2) 前提計画



50

④調整力量の見通し（算定根拠）

- 2024年度以降は調整力公算を終了し、需給調整市場で取引が拡大される調整力（2022年度：三次①調整力、2024年度：一次～二次②）を調達する予定です。
- ブラックスタート機能は、容量市場でのkW価値の調達時期（2024年度以降）に合わせて公募による競争入札で年間調達いたします。その際の募集規模は当社エリア内の系統を東・西・南・北の4系統に分割し、各系統1か所の合計4か所を募集する予定です。
※ 2024～2026年度向け募集は既に落札結果を公表済

【需給調整市場からの調達】

| | 2023年度 | 2024～2027年度 |
|---------|--|---|
| 調達対象 | 三次①調整力 | 一次～三次①調整力 |
| 必要量の考え方 | GC×後のBG計画から生じる実需給の差分のうち、三次①調整力の機能で対応する変動周期の必要量を過去データから統計的に算定 | 複数商品の機能を持つ調整力の複合約定を想定し、各商品の不等時性を考慮した合成値で必要量を算定（各商品の必要量合計値より小さい量となる） |

※ ゲートクローズ。発電事業者および小売電気事業者が提出する各種当日計画の提出締め切り（実需給の1時間前）のこと

(2) 前提計画



50

④調整力量の見通し（算定根拠）

- 2024年度以降は調整力公算を終了し、需給調整市場で取引が拡大される調整力（2022年度：三次①調整力、2024年度：一次～二次②）を調達する予定です。
- ブラックスタート機能は、容量市場でのkW価値の調達時期（2024年度以降）に合わせて公募による競争入札で年間調達いたします。その際の募集規模は当社エリア内の系統を東・西・南・北の4系統に分割し、各系統1か所の合計4か所を募集する予定です。
※ 2024～2027年度向け募集は既に落札結果を公表済

【需給調整市場からの調達】

| | 2023年度 | 2024～2027年度 |
|---------|--|---|
| 調達対象 | 三次①調整力 | 一次～三次①調整力 |
| 必要量の考え方 | GC×後のBG計画から生じる実需給の差分のうち、三次①調整力の機能で対応する変動周期の必要量を過去データから統計的に算定 | 複数商品の機能を持つ調整力の複合約定を想定し、各商品の不等時性を考慮した合成値で必要量を算定（各商品の必要量合計値より小さい量となる） |

※ ゲートクローズ。発電事業者および小売電気事業者が提出する各種当日計画の提出締め切り（実需給の1時間前）のこと



<更新前>

<更新後>

(3) 事業収入全体見通し



52

- 申請値総額は、14,736億円／年を見込んでおり、過去実績費用（2017～2021年度）の平均値と比べ、+660億円となります。
- これは、レジリエンス強化やカーボンニュートラル促進に向けたブッシュ型設備形成など、事業計画の各種目標達成のための必要投資・費用の増に対し、徹底した効率化施策による費用減で可能な限り費用を抑制するも、調整力費用等の制御不能費用が過去に比べ大幅に増加見込みであり、吸収しきるには至らなかったことによるものです。今後の手続きをふまえ、更なる効率化に努めてまいります。

【過去実績からの費用変動イメージ】

【申請値内訳】

【億円】

申請値

調整力等
制御不能
費用の増

過去実績

徹底した
効率化

レジリエンス強化
CN推進等
(次世代投資・支出)

| | 申請値 (年平均) ① | 過去実績 (年平均) ② | 差異 ①-② | 参照頁 |
|----------------------|----------------|-----------------|-----------|-----|
| OPEX費用 | 3,067 | 3,040 | 27 | 57 |
| CAPEX費用 (既設償却等含む) | 3,710 | 3,994 | ▲284 | 67 |
| 次世代投資 | 179 | 1 | 179 | 77 |
| その他費用 | 3,504 | 3,237 | 267 | 71 |
| 控除収益 | ▲716 | ▲628 | ▲88 | 98 |
| 制御不能費用 (既設償却等除き) | 3,231 | 2,314 | 917 | 79 |
| 事後検証費用 | 1,074 | 1,159 | ▲85 | 89 |
| 事業報酬 | 687 | (959) × | ▲272 | 94 |
| 合計 | 14,736 | 14,075 | 660 | |

※ 現行原価の繰込額

(3) 事業収入全体見通し



52

- 申請値総額は、14,709億円／年を見込んでおり、過去実績費用（2017～2021年度）の平均値と比べ、+634億円となります。
- これは、レジリエンス強化やカーボンニュートラル促進に向けたブッシュ型設備形成など、事業計画の各種目標達成のための必要投資・費用の増に対し、徹底した効率化施策による費用減で可能な限り費用を抑制するも、調整力費用等の制御不能費用が過去に比べ大幅に増加見込みであり、吸収しきるには至らなかったことによるものです。今後の手続きをふまえ、更なる効率化に努めてまいります。

【過去実績からの費用変動イメージ】

【申請値内訳】

【億円】

申請値

調整力等
制御不能
費用の増

過去実績

徹底した
効率化

レジリエンス強化
CN推進等
(次世代投資・支出)

| | 申請値 (年平均) ① | 過去実績 (年平均) ② | 差異 ①-② | 参照頁 |
|----------------------|----------------|-----------------|-----------|-----|
| OPEX費用 | 3,067 | 3,040 | 27 | 57 |
| CAPEX費用 (既設償却等含む) | 3,710 | 3,994 | ▲284 | 67 |
| 次世代投資 | 179 | 1 | 179 | 77 |
| その他費用 | 3,504 | 3,237 | 267 | 71 |
| 控除収益 | ▲716 | ▲628 | ▲88 | 98 |
| 制御不能費用 (既設償却等除き) | 3,210 | 2,314 | 896 | 79 |
| 事後検証費用 | 1,068 | 1,159 | ▲91 | 89 |
| 事業報酬 | 687 | (959) × | ▲272 | 94 |
| 合計 | 14,709 | 14,075 | 634 | |

※ レベニューキャップ制度導入前原価の繰込額



<更新前>

<更新後>

(3) 事業収入全体見通し



53

- 前頁まででお示した収入の見通しおよび一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則にもとづき試算した結果、1 kWhあたりの平均単価は特別高圧2.40円、高圧4.24円、低圧9.02円となる見込みです。

【収入の見通し（年平均）】 [億円]

| 収入の見通し | 現行収入※1 | 差引 |
|--------|--------|-----|
| 14,736 | 14,130 | 606 |

※1 現行料金単価が継続した場合の収入の見通し

【（参考）1キロワット時あたり平均単価※2】 [円/kWh]

| | 単価の見通し※3 | 現行収入単価 | 差引 |
|------|----------|--------|------|
| 特別高圧 | 2.40 | 2.26 | 0.14 |
| 高圧 | 4.24 | 3.92 | 0.32 |
| 低圧 | 9.02 | 8.82 | 0.20 |
| 全系 | 5.49 | 5.26 | 0.23 |

※2 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則にもとづく参考値

※3 収入の見通しを電力量で除して算定した平均単価

(3) 事業収入全体見通し



53

- 前頁まででお示した収入の見通しは以下の通りです。

【収入の見通し（年平均）】

| 収入の見通し | RC制度導入前収入※ | 差引 |
|--------|------------|-----|
| 14,709 | 14,130 | 580 |

※ レベニューキャップ制度導入前単価が継続した場合の収入の見通し



<更新前>

<更新後>

(3) 事業収入全体見通し



54

【収入の見通しの内訳（概要）】

〔億円〕

| | 申請額 | | 2017年度～2021年度 | | 差分 | | 参照頁 |
|----------|--------|--------|---------------|----------|----------|--------|-----|
| | 5か年計 | 平均 | 5か年計 | 平均 | 5か年計 | 平均 | |
| OPEX | 15,336 | 3,067 | 15,199 | 3,040 | 137 | 27 | 57 |
| CAPEX | 6,429 | 1,286 | 3,481 | 696 | 2,948 | 590 | 67 |
| その他費用 | 17,520 | 3,504 | 16,186 | 3,237 | 1,334 | 267 | 71 |
| 離島供給費用 | 523 | 105 | 500 | 100 | 23 | 5 | |
| 離島供給収益 | ▲162 | ▲32 | ▲115 | ▲23 | ▲47 | ▲9 | |
| 次世代投資 | 896 | 179 | 3 | 1 | 893 | 179 | 77 |
| 制御不能費用※1 | 28,272 | 5,654 | 28,056 | 5,611 | 216 | 43 | 79 |
| 事後検証費用 | 5,371 | 1,074 | 5,797 | 1,159 | ▲425 | ▲85 | 89 |
| 控除収益 | ▲3,579 | ▲716 | ▲3,139 | ▲628 | ▲440 | ▲88 | 98 |
| 小計 | 70,246 | 14,049 | 65,583 | 13,117 | 4,663 | 933 | |
| 事業報酬 | 3,416 | 683 | (4,794) ※2 | (959) ※2 | (▲1,379) | (▲276) | 94 |
| 追加事業報酬 | 18 | 4 | (0) ※2 | (0) ※2 | (18) | (4) | 96 |
| 合計 | 73,679 | 14,736 | (70,377) | (14,075) | (3,302) | (660) | |

※1 脱炭の減価償却費および固定資産税は、査定区分に応じて制御不能費用に分類

※2 現行原価の繰込額

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

(3) 事業収入全体見通し



54

【収入の見通しの内訳（概要）】

〔億円〕

| | 申請額 | | 2017年度～2021年度 | | 差分 | | 参照頁 |
|----------|--------|--------|---------------|----------|----------|--------|-----|
| | 5か年計 | 平均 | 5か年計 | 平均 | 5か年計 | 平均 | |
| OPEX | 15,336 | 3,067 | 15,199 | 3,040 | 137 | 27 | 57 |
| CAPEX | 6,429 | 1,286 | 3,481 | 696 | 2,948 | 590 | 67 |
| その他費用 | 17,520 | 3,504 | 16,186 | 3,237 | 1,334 | 267 | 71 |
| 離島供給費用 | 523 | 105 | 500 | 100 | 23 | 5 | |
| 離島供給収益 | ▲162 | ▲32 | ▲115 | ▲23 | ▲47 | ▲9 | |
| 次世代投資 | 896 | 179 | 3 | 1 | 893 | 179 | 77 |
| 制御不能費用※1 | 28,170 | 5,634 | 28,056 | 5,611 | 113 | 23 | 79 |
| 事後検証費用 | 5,341 | 1,068 | 5,797 | 1,159 | ▲456 | ▲91 | 89 |
| 控除収益 | ▲3,579 | ▲716 | ▲3,139 | ▲628 | ▲440 | ▲88 | 98 |
| 小計 | 70,113 | 14,023 | 65,583 | 13,117 | 4,530 | 906 | |
| 事業報酬 | 3,416 | 683 | (4,794) ※2 | (959) ※2 | (▲1,379) | (▲276) | 94 |
| 追加事業報酬 | 18 | 4 | (0) ※2 | (0) ※2 | (18) | (4) | 96 |
| 合計 | 73,546 | 14,709 | (70,377) | (14,075) | (3,169) | (634) | |

※1 脱炭の減価償却費および固定資産税は、査定区分に応じて制御不能費用に分類

※2 レベニューキャップ制度導入前原価の繰込額

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.



<更新前>

<更新後>

(3) 事業収入全体見通し



55

【収入の見通しの内訳（概要）】

〔億円〕

| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 5か年計 | 平均 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| OPEX | 3,098 | 3,097 | 3,087 | 3,046 | 3,007 | 15,336 | 3,067 |
| CAPEX | 851 | 1,059 | 1,284 | 1,520 | 1,716 | 6,429 | 1,286 |
| その他費用 | 3,513 | 3,529 | 3,496 | 3,492 | 3,489 | 17,520 | 3,504 |
| 離島供給費用 | 108 | 106 | 105 | 103 | 101 | 523 | 105 |
| 離島供給収益 | ▲32 | ▲32 | ▲32 | ▲32 | ▲32 | ▲162 | ▲32 |
| 次世代投資 | 26 | 67 | 137 | 320 | 346 | 896 | 179 |
| 制御不能費用 | 5,908 | 5,884 | 5,545 | 5,529 | 5,406 | 28,272 | 5,654 |
| 事後検証費用 | 1,315 | 1,018 | 1,112 | 964 | 963 | 5,371 | 1,074 |
| 控除収益 | ▲715 | ▲723 | ▲727 | ▲711 | ▲703 | ▲3,579 | ▲716 |
| 小計 | 13,996 | 13,931 | 13,935 | 14,160 | 14,225 | 70,246 | 14,049 |
| 事業報酬 | 644 | 662 | 685 | 705 | 719 | 3,416 | 683 |
| 追加事業報酬 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 18 | 4 |
| 合計 | 14,643 | 14,596 | 14,624 | 14,869 | 14,948 | 73,679 | 14,736 |

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

(3) 事業収入全体見通し



55

【収入の見通しの内訳（概要）】

〔億円〕

| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 5か年計 | 平均 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| OPEX | 3,098 | 3,097 | 3,087 | 3,046 | 3,007 | 15,336 | 3,067 |
| CAPEX | 851 | 1,059 | 1,284 | 1,520 | 1,716 | 6,429 | 1,286 |
| その他費用 | 3,513 | 3,529 | 3,496 | 3,492 | 3,489 | 17,520 | 3,504 |
| 離島供給費用 | 108 | 106 | 105 | 103 | 101 | 523 | 105 |
| 離島供給収益 | ▲32 | ▲32 | ▲32 | ▲32 | ▲32 | ▲162 | ▲32 |
| 次世代投資 | 26 | 67 | 137 | 320 | 346 | 896 | 179 |
| 制御不能費用 | 5,828 | 6,117 | 5,483 | 5,368 | 5,376 | 28,170 | 5,634 |
| 事後検証費用 | 1,284 | 1,018 | 1,112 | 964 | 963 | 5,341 | 1,068 |
| 控除収益 | ▲715 | ▲723 | ▲727 | ▲711 | ▲703 | ▲3,579 | ▲716 |
| 小計 | 13,884 | 14,163 | 13,873 | 13,998 | 14,194 | 70,113 | 14,023 |
| 事業報酬 | 644 | 662 | 685 | 705 | 719 | 3,416 | 683 |
| 追加事業報酬 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 18 | 4 |
| 合計 | 14,532 | 14,829 | 14,561 | 14,707 | 14,917 | 73,546 | 14,709 |

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.



<更新前>

<更新後>

(4) ⑤制御不能費用



79

- 制御不能費用は、調整力費用（P86参照）等の増加や、償却の進行や除却による既存分の減価償却費および固定資産税の減少等をふまえて、5,654億円／年を見込んでおります。

(4) ⑤制御不能費用



79

- 制御不能費用は、調整力費用（P86参照）等の増加や、償却の進行や除却による既存分の減価償却費および固定資産税の減少等をふまえて、5,634億円／年を見込んでおります。

【制御不能費用の内訳】

〔億円〕

| | 申請価 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | |
| 固定資産税（既存分） | 602 | 578 | 552 | 525 | 500 | 551 | 621 | 613 | 604 | 599 | 595 | 606 | ▲55 |
| 雑税 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 21 | 20 | 26 | 24 | 24 | 23 | 0 |
| 電源開発促進税 | 1,012 | 1,009 | 1,008 | 1,008 | 1,009 | 1,009 | 1,043 | 1,036 | 1,017 | 1,007 | 1,014 | 1,023 | ▲14 |
| 事業税 | 176 | 179 | 177 | 183 | 185 | 180 | 176 | 171 | 167 | 178 | 171 | 173 | 7 |
| 法人税等 | 279 | 279 | 279 | 279 | 279 | 279 | 191 | 281 | 233 | 415 | 273 | 279 | 1 |
| 計 | 2,093 | 2,068 | 2,039 | 2,018 | 1,996 | 2,043 | 2,052 | 2,120 | 2,047 | 2,223 | 2,077 | 2,104 | ▲61 |
| 退職給与金（敦理差異償却） | 17 | - | - | - | - | 3 | 13 | ▲37 | 29 | ▲27 | ▲8 | ▲6 | 10 |
| PCB処理費用 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | 1 | ▲92 | ▲187 | ▲16 | ▲2 | ▲6 | ▲61 | 62 |
| 賃借料* | 742 | 742 | 742 | 742 | 742 | 742 | 699 | 703 | 740 | 743 | 746 | 726 | 16 |
| 受益者負担金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 広域機関会費 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 19 | 20 | 28 | 34 | 35 | 27 | 1 |
| 災害等扶助拠出金 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | - | - | - | - | 3 | 1 | 19 |
| 計 | 49 | 49 | 49 | 49 | 49 | 49 | 20 | 21 | 28 | 36 | 40 | 29 | 20 |

※ 占用関係賃借料等

（次頁に続く）

【制御不能費用の内訳】

〔億円〕

| | 申請価 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | |
| 固定資産税（既存分） | 602 | 578 | 552 | 525 | 500 | 551 | 621 | 613 | 604 | 599 | 595 | 606 | ▲55 |
| 雑税 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 | 21 | 20 | 26 | 24 | 24 | 23 | 0 |
| 電源開発促進税 | 1,012 | 1,009 | 1,008 | 1,008 | 1,009 | 1,009 | 1,043 | 1,036 | 1,017 | 1,007 | 1,014 | 1,023 | ▲14 |
| 事業税 | 176 | 179 | 177 | 183 | 185 | 180 | 176 | 171 | 167 | 178 | 171 | 173 | 7 |
| 法人税等 | 279 | 279 | 279 | 279 | 279 | 279 | 191 | 281 | 233 | 415 | 273 | 279 | 1 |
| 計 | 2,093 | 2,068 | 2,039 | 2,018 | 1,996 | 2,043 | 2,052 | 2,120 | 2,047 | 2,223 | 2,077 | 2,104 | ▲61 |
| 退職給与金（敦理差異償却） | 17 | - | - | - | - | 3 | 13 | ▲37 | 29 | ▲27 | ▲8 | ▲6 | 10 |
| PCB処理費用 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | 1 | ▲92 | ▲187 | ▲16 | ▲2 | ▲6 | ▲61 | 62 |
| 賃借料* | 742 | 742 | 742 | 742 | 742 | 742 | 699 | 703 | 740 | 743 | 746 | 726 | 16 |
| 受益者負担金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 広域機関会費 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 19 | 20 | 28 | 34 | 35 | 27 | 1 |
| 災害等扶助拠出金 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | - | - | - | - | 3 | 1 | 19 |
| 計 | 49 | 49 | 49 | 49 | 49 | 49 | 20 | 21 | 28 | 36 | 40 | 29 | 20 |

※ 占用関係賃借料等

（次頁に続く）



<更新前>

<更新後>

(4) ⑤制御不能費用



80

【制御不能費用の内訳（続き）】

【億円】

| | 申請値 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 ①-② |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | |
| 調整力費用* | 56 | 592 | 383 | 489 | 484 | 401 | ▲1 | ▲3 | ▲4 | ▲5 | 1 | ▲2 | 403 |
| 貸倒損 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 0 | 0 | 2 | 172 | ▲83 | 18 | ▲10 |
| 振替損失調整額 | 59 | 59 | 59 | 59 | 59 | 59 | 29 | 43 | 37 | 25 | 59 | 38 | 20 |
| 減価償却費（既存分） | 2,105 | 1,965 | 1,863 | 1,762 | 1,667 | 1,872 | 2,807 | 2,750 | 2,709 | 2,581 | 2,609 | 2,691 | ▲819 |
| 再給電費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 今後発生する政策関連費目 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賠償負担金相当金 | 231 | 231 | 231 | 231 | 231 | 231 | - | - | - | 98 | 206 | 61 | 170 |
| 廃炉円滑化負担金相当金 | 171 | 171 | 171 | 171 | 171 | 171 | - | - | - | 34 | 112 | 29 | 142 |
| インバランス収支過不足 | 376 | - | - | - | - | 75 | 82 | 16 | 31 | ▲407 | 195 | ▲17 | 92 |
| 合計 | 5,908 | 5,884 | 5,545 | 5,529 | 5,406 | 5,654 | 5,609 | 5,425 | 5,605 | 5,471 | 5,947 | 5,611 | 43 |

※ 容量拠出金、ブラックスタート電源確保費用、調相運転用の電源確保費用・最終保障供給対応損益

(4) ⑤制御不能費用



80

【制御不能費用の内訳（続き）】

【億円】

| | 申請値 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 ①-② |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | |
| 調整力費用* | ▲25 | 511 | 321 | 327 | 453 | 317 | ▲1 | ▲3 | ▲4 | ▲5 | 1 | ▲2 | 320 |
| 貸倒損 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 0 | 0 | 2 | 172 | ▲83 | 18 | ▲10 |
| 振替損失調整額 | 59 | 59 | 59 | 59 | 59 | 59 | 29 | 43 | 37 | 25 | 59 | 38 | 20 |
| 減価償却費（既存分） | 2,105 | 1,965 | 1,863 | 1,762 | 1,667 | 1,872 | 2,807 | 2,750 | 2,709 | 2,581 | 2,609 | 2,691 | ▲819 |
| 再給電費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 今後発生する政策関連費目 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賠償負担金相当金 | 231 | 231 | 231 | 231 | 231 | 231 | - | - | - | 98 | 206 | 61 | 170 |
| 廃炉円滑化負担金相当金 | 171 | 171 | 171 | 171 | 171 | 171 | - | - | - | 34 | 112 | 29 | 142 |
| インバランス収支過不足 | 376 | 314 | - | - | - | 138 | 82 | 16 | 31 | ▲407 | 195 | ▲17 | 155 |
| 合計 | 5,828 | 6,117 | 5,483 | 5,368 | 5,376 | 5,634 | 5,609 | 5,425 | 5,605 | 5,471 | 5,947 | 5,611 | 23 |

※ 容量拠出金、ブラックスタート電源確保費用、調相運転用の電源確保費用・最終保障供給対応損益



<更新前>

<更新後>

(4) ⑤制御不能費用



81

- 制御不能費用は、主に過去の実績値等をふまえて次のとおり算定しております。

| | 算定根拠 | |
|---------------|--|---------|
| 公租公課 | 2017～2021年度の実績値等をふまえて算定 | (P82参照) |
| 退職給与金(款理差異償却) | 2017～2021年度の実績値および将来計画にもとづき算定 | |
| PCB処理費用 | 過去実績は負債計上分の洗替実績および負債計上以外分の実績値とし、申請値は負債計上以外分のみ実績値にて算定 | (P83参照) |
| 賃借料 | 2017～2021年度の実績値等をふまえて算定 | (P84参照) |
| 諸費 | 想定需要電力量や、2017～2021年度の実績値等をふまえて算定 | (P85参照) |
| 調整力費用* | 2017～2021年度の実績値や公募実績等をふまえて算定 | (P86参照) |
| 貸倒損 | 2017～2021年度の実績値および計画値をふまえて算定 | |
| 振替損失調整額 | 2021年度の実績値等をふまえて算定 | |
| 減価償却費（既存分） | 固定資産除却費における資産除却を加味し算定 | (P87参照) |
| 再給電費用 | 期初においては費用を計上せず、実績値をふまえた事後調整を行う | |
| 今後発生する政策関連費目 | - | |
| 賠償負担金相当金 | 経済産業大臣の通知に従い、規制期間に必要となる回収額を見積もり値として算定 | |
| 廃炉円滑化負担金相当金 | 経済産業大臣の通知に従い、規制期間に必要となる回収額を見積もり値として算定 | |
| インバランス収支過不足 | 2016～2021年度に発生した累積収支額のうち、2022年度に繰り越すことが妥当とされた金額を算入 | |

* 容量市場参加費、ブラックスタート電源確保費用、調相運転用の電源確保費用・最終保障供給用電源確保費用

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.

(4) ⑤制御不能費用



81

- 制御不能費用は、主に過去の実績値等をふまえて次のとおり算定しております。

| | 算定根拠 | |
|---------------|--|---------|
| 公租公課 | 2017～2021年度の実績値等をふまえて算定 | (P82参照) |
| 退職給与金(款理差異償却) | 2017～2021年度の実績値および将来計画にもとづき算定 | |
| PCB処理費用 | 過去実績は負債計上分の洗替実績および負債計上以外分の実績値とし、申請値は負債計上以外分のみ実績値にて算定 | (P83参照) |
| 賃借料 | 2017～2021年度の実績値等をふまえて算定 | (P84参照) |
| 諸費 | 想定需要電力量や、2017～2021年度の実績値等をふまえて算定 | (P85参照) |
| 調整力費用* | 2017～2022年度の実績値や公募実績等をふまえて算定 | (P86参照) |
| 貸倒損 | 2017～2021年度の実績値および計画値をふまえて算定 | |
| 振替損失調整額 | 2021年度の実績値等をふまえて算定 | |
| 減価償却費（既存分） | 固定資産除却費における資産除却を加味し算定 | (P87参照) |
| 再給電費用 | 期初においては費用を計上せず、実績値をふまえた事後調整を行う | |
| 今後発生する政策関連費目 | - | |
| 賠償負担金相当金 | 経済産業大臣の通知に従い、規制期間に必要となる回収額を見積もり値として算定 | |
| 廃炉円滑化負担金相当金 | 経済産業大臣の通知に従い、規制期間に必要となる回収額を見積もり値として算定 | |
| インバランス収支過不足 | 2022年度以前に発生した累積収支額を算入 | |

* 容量市場参加費、ブラックスタート電源確保費用、調相運転用の電源確保費用・最終保障供給用電源確保費用

©TEPCO Power Grid, Inc. All Rights Reserved.



<更新前>

<更新後>

(4) ⑤制御不能費用（調整力費用）



86

- 調整力公算制度から、市場を介して調達する制度へ移行するため、2024年度から開設される容量市場の容量拠出金や、ブラックスタート電源の公算制導入による費用の増等により、401億円/年（対実績+403億円）を見込んでおります。
- なお、容量拠出金は2023年度に終了する調整力公算制度の一部に代わる費用として見込んでおり、容量市場の約定価格と必要量を用いて算定しております。
- ブラックスタート電源確保費用は過去実績と公算の約定結果を用いて算定しております。

〔億円〕

| | 申請前 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 ①-② |
|-----------------------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|--------|-----|-----------|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | |
| 容量拠出金 | - | 455 | 131 | 352 | 352 | 258 | - | - | - | - | - | - | 258 |
| ブラックスタート電源確保費用 | 0 | 81 | 196 | 80 | 76 | 87 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 86 |
| 調相運転の電源確保費用 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 最終保障供給対応損益 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | ▲3 | ▲4 | ▲5 | ▲6 | 0 | ▲4 | 59 |
| 合計 | 56 | 592 | 383 | 489 | 484 | 401 | ▲1 | ▲3 | ▲4 | ▲5 | 1 | ▲2 | 403 |
| 参考 事後検証費用（調整力費用）→P92参照 | | | | | | | | | | | | | 〔億円〕 |
| 調整力固定費 | 459 | - | - | - | - | 92 | 502 | 492 | 466 | 489 | 452 | 480 | ▲388 |
| 調整力可変費 | 447 | - | - | - | - | 89 | 320 | 388 | 358 | 430 | 473 | 394 | ▲304 |
| 需給調整市場からの調整力調達費用 ●調整力広域化スケジュール | 47 | 664 | 783 | 671 | 666 | 566 | - | - | - | - | - | - | 566 |
| | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | | | | | | | | |
| 調整力固定費/容量拠出金 | 電源I・I'公算 | 容量市場 | 容量市場 | | | 制御不能費用 | | | | | | | |
| 調整力可変費 | 電源I・I'持留費用 | | | | | 事後検証費用 | | | | | | | |
| 需給調整市場調達費用 | 三次I(2023～) | 一次～二次② | 需給調整市場 | | | | | | | | | | |

(4) ⑤制御不能費用（調整力費用）



86

- 調整力公算制度から、市場を介して調達する制度へ移行するため、2024年度から開設される容量市場の容量拠出金や、ブラックスタート電源の公算制導入による費用の増等により、317億円/年（対実績+320億円）を見込んでおります。
- なお、容量拠出金は2023年度に終了する調整力公算制度の一部に代わる費用として見込んでおり、容量市場の約定価格と必要量を用いて算定しております。
- ブラックスタート電源確保費用は過去実績と公算の約定結果を用いて算定しております。

〔億円〕

| | 申請前 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 ①-② |
|-----------------------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|--------|-----|-----------|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | |
| 容量拠出金 | - | 455 | 150 | 250 | 402 | 251 | - | - | - | - | - | - | 251 |
| ブラックスタート電源確保費用 | 0 | 81 | 196 | 102 | 76 | 91 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 91 |
| 調相運転の電源確保費用 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 最終保障供給対応損益 | ▲26 | ▲26 | ▲26 | ▲26 | ▲26 | ▲26 | ▲3 | ▲4 | ▲5 | ▲6 | 0 | ▲4 | ▲22 |
| 合計 | ▲25 | 511 | 321 | 327 | 453 | 317 | ▲1 | ▲3 | ▲4 | ▲5 | 1 | ▲2 | 320 |
| 参考 事後検証費用（調整力費用）→P92参照 | | | | | | | | | | | | | 〔億円〕 |
| 調整力固定費 | 428 | - | - | - | - | 86 | 502 | 492 | 466 | 489 | 452 | 480 | ▲395 |
| 調整力可変費 | 447 | - | - | - | - | 89 | 320 | 388 | 358 | 430 | 473 | 394 | ▲304 |
| 需給調整市場からの調整力調達費用 ●調整力広域化スケジュール | 47 | 664 | 783 | 671 | 666 | 566 | - | - | - | - | - | - | 566 |
| | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | | | | | | | | |
| 調整力固定費/容量拠出金 | 電源I・I'公算 | 容量市場 | 容量市場 | | | 制御不能費用 | | | | | | | |
| 調整力可変費 | 電源I・I'持留費用 | | | | | 事後検証費用 | | | | | | | |
| 需給調整市場調達費用 | 三次I(2023～) | 一次～二次② | 需給調整市場 | | | | | | | | | | |



<更新前>

<更新後>

(4) ⑥事後検証費用



89

- 事後検証費用は、主に調整力費用（P92参照）の増減や託送料の増等により、1,074億円/年（対実績▲85億円）を見込んでおります。

【事後検証費用の内訳】

【億円】

| | 申請値 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 ①-② | |
|--------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------|------|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | | |
| 託送料 ^{※1} | 62 | 62 | 75 | 84 | 114 | 79 | 33 | 36 | 36 | 34 | 70 | 42 | 37 | |
| 事業者間精算費 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | 94 | 122 | 133 | 126 | 120 | 119 | 1 | |
| 補償費 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 | 38 | 8 | 10 | 10 | 15 | ▲6 | |
| 災害復旧費用 ^{※2} | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 2 | 6 | 171 | 17 | 2 | 39 | ▲26 | |
| 発電抑制に要する費用 ^{※3} | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | 0 | |
| 調整力費用 ^{※4} | 固定費 | 459 | - | - | - | - | 92 | 502 | 492 | 466 | 489 | 452 | 480 | ▲388 |
| | 可変費 | 447 | - | - | - | - | 89 | 320 | 388 | 358 | 430 | 473 | 394 | ▲304 |
| | 一次～三次①調整力 | 47 | 664 | 783 | 671 | 666 | 566 | - | - | - | - | - | - | 566 |
| | 揚水パイパツク | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 62 | 64 | 59 | 57 | 42 | 57 | ▲16 |
| | 特定地域立地電源 | 119 | 109 | 70 | 25 | - | 64 | - | - | - | - | 72 | 14 | 50 |
| 風力実証 | ▲2 | - | - | - | - | 0 | ▲0 | ▲1 | ▲1 | ▲1 | ▲2 | ▲1 | 1 | |
| 調整力費用計 | 1,110 | 813 | 894 | 737 | 707 | 852 | 883 | 943 | 882 | 974 | 1,038 | 944 | ▲92 | |
| 合計 | 1,315 | 1,018 | 1,112 | 964 | 963 | 1,074 | 1,021 | 1,145 | 1,229 | 1,162 | 1,240 | 1,159 | ▲85 | |

- ※1 地域間連系設備の増強等に係る費用に限る
- ※2 2012～2021年度の10年平均（P90参照）
- ※3 単一設備故障（一度に一つの設備に3ヶ故障が生じている状態）時にリレーシステムで緊急に電源制限（発電機の出力の抑制または発電機そのものを遮断（停止）させること）を行うことで運用容量を拡大する取組に伴い、制限された電源に対して一般送配電事業者が支払う費用
- ※4 制御不能費用に整理されるものを除く

(4) ⑥事後検証費用



89

- 事後検証費用は、主に調整力費用（P92参照）の増減や託送料の増等により、1,068億円/年（対実績▲91億円）を見込んでおります。

【事後検証費用の内訳】

【億円】

| | 申請値 | | | | | | 2017年度～2021年度 | | | | | | 差引 ①-② | |
|--------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|-------|-----------|------|
| | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 平均① | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 平均② | | |
| 託送料 ^{※1} | 62 | 62 | 75 | 84 | 114 | 79 | 33 | 36 | 36 | 34 | 70 | 42 | 37 | |
| 事業者間精算費 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | 94 | 122 | 133 | 126 | 120 | 119 | 1 | |
| 補償費 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 | 38 | 8 | 10 | 10 | 15 | ▲6 | |
| 災害復旧費用 ^{※2} | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 2 | 6 | 171 | 17 | 2 | 39 | ▲26 | |
| 発電抑制に要する費用 ^{※3} | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - | - | - | - | - | 0 | |
| 調整力費用 ^{※4} | 固定費 | 428 | - | - | - | - | 86 | 502 | 492 | 466 | 489 | 452 | 480 | ▲395 |
| | 可変費 | 447 | - | - | - | - | 89 | 320 | 388 | 358 | 430 | 473 | 394 | ▲304 |
| | 一次～三次①調整力 | 47 | 664 | 783 | 671 | 666 | 566 | - | - | - | - | - | - | 566 |
| | 揚水パイパツク | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 62 | 64 | 59 | 57 | 42 | 57 | ▲16 |
| | 特定地域立地電源 | 119 | 109 | 70 | 25 | - | 64 | - | - | - | - | 72 | 14 | 50 |
| 風力実証 | ▲2 | - | - | - | - | ▲0 | ▲0 | ▲1 | ▲1 | ▲1 | ▲2 | ▲1 | 1 | |
| 調整力費用計 | 1,080 | 813 | 894 | 737 | 707 | 846 | 883 | 943 | 882 | 974 | 1,038 | 944 | ▲98 | |
| 合計 | 1,284 | 1,018 | 1,112 | 964 | 963 | 1,068 | 1,021 | 1,145 | 1,229 | 1,162 | 1,240 | 1,159 | ▲91 | |

- ※1 地域間連系設備の増強等に係る費用に限る
- ※2 2012～2021年度の10年平均（P90参照）
- ※3 単一設備故障（一度に一つの設備に3ヶ故障が生じている状態）時にリレーシステムで緊急に電源制限（発電機の出力の抑制または発電機そのものを遮断（停止）させること）を行うことで運用容量を拡大する取組に伴い、制限された電源に対して一般送配電事業者が支払う費用
- ※4 制御不能費用に整理されるものを除く



<更新前>

<更新後>

(4) ⑥事後検証費用（調整力費用）

92

- 調整力公算制度から、市場を介して調達する制度へ移行するため、2024年度以降の調整力公算に係る費用（調整力固定費・調整力可変費）は見込んでおりません。
- 需給調整市場からの調整力調達費用は、必要量と逸失利益（機会費用）および固定費回収のための合理的な額から見積もる調達単価を用いて算定し、566億円を見込んでおります。
- 特定地域立地電源に係る費用は契約内容および2021年度実績をもとに算定しております。

【億円】

| | 申請額 | | | | | 平均 ① | 2017年度～2021年度 | | | | | 平均 ② | 差引 ①-② |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|---------------|------------|------------|------------|------------|---------|-----------|
| | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | | |
| 調整力固定費 | 459 | - | - | - | - | 92 | 502 | 492 | 466 | 489 | 452 | 480 | ▲388 |
| 調整力可変費 | 447 | - | - | - | - | 89 | 320 | 388 | 358 | 430 | 473 | 394 | ▲304 |
| 需給調整市場からの調整力調達費用 | 47 | 664 | 783 | 671 | 666 | 566 | - | - | - | - | - | - | 566 |
| 揚水ペイバックに係る費用 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 62 | 64 | 59 | 57 | 42 | 57 | ▲16 |
| 特定地域立地電源に係る費用 | 119 | 109 | 70 | 25 | - | 64 | - | - | - | - | 72 | 14 | 50 |
| 風力実証に係る調整力調達費用 | ▲2 | - | - | - | - | 0 | ▲0 | ▲1 | ▲1 | ▲1 | ▲2 | ▲1 | 1 |
| 合計 | 1,110 | 813 | 894 | 737 | 707 | 852 | 883 | 943 | 882 | 974 | 1,038 | 944 | ▲92 |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|---|---|---|---|---|-----|
| 参考 制御不能費用（調整力費用） | →P86参照 | | | | | | | | | | | | | |
| 容量前出金 | - | 455 | 131 | 352 | 352 | 258 | - | - | - | - | - | - | - | 258 |

(4) ⑥事後検証費用（調整力費用）

92

- 調整力公算制度から、市場を介して調達する制度へ移行するため、2024年度以降の調整力公算に係る費用（調整力固定費・調整力可変費）は見込んでおりません。
- 需給調整市場からの調整力調達費用は、必要量と逸失利益（機会費用）および固定費回収のための合理的な額から見積もる調達単価を用いて算定し、566億円を見込んでおります。
- 特定地域立地電源に係る費用は契約内容および2021年度実績をもとに算定しております。

【億円】

| | 申請額 | | | | | 平均 ① | 2017年度～2021年度 | | | | | 平均 ② | 差引 ①-② |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|---------------|------------|------------|------------|------------|---------|-----------|
| | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 | 2026 年度 | 2027 年度 | | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 | | |
| 調整力固定費 | 428 | - | - | - | - | 86 | 502 | 492 | 466 | 489 | 452 | 480 | ▲395 |
| 調整力可変費 | 447 | - | - | - | - | 89 | 320 | 388 | 358 | 430 | 473 | 394 | ▲304 |
| 需給調整市場からの調整力調達費用 | 47 | 664 | 783 | 671 | 666 | 566 | - | - | - | - | - | - | 566 |
| 揚水ペイバックに係る費用 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 41 | 62 | 64 | 59 | 57 | 42 | 57 | ▲16 |
| 特定地域立地電源に係る費用 | 119 | 109 | 70 | 25 | - | 64 | - | - | - | - | 72 | 14 | 50 |
| 風力実証に係る調整力調達費用 | ▲2 | - | - | - | - | 0 | ▲0 | ▲1 | ▲1 | ▲1 | ▲2 | ▲1 | 1 |
| 合計 | 1,080 | 813 | 894 | 737 | 707 | 846 | 883 | 943 | 882 | 974 | 1,038 | 944 | ▲98 |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|---|---|---|---|---|---|---|-----|
| 参考 制御不能費用（調整力費用） | →P86参照 | | | | | | | | | | | | | |
| 容量前出金 | - | 455 | 150 | 250 | 402 | 251 | - | - | - | - | - | - | - | 251 |